

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●NTT東日本のHGW・ひかり電話ルータに脆弱性…機種、ファームウェアバージョン確認を

<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/1626046.html>

<https://ivn.jp/jp/JVN78356367/index.html>

<https://web116.jp/ced/support/version/>



このニュースをザックリ言うと…

－ 9月24日(日本時間)、IPA・JPCERT/CCが運営する脆弱性情報サイト「JVN」より、**NTT東日本が提供**する複数の**ホームゲートウェイ(HGW)**・**ひかり電話ルータ**に**脆弱性**(CVE-2024-47044)が存在するとして**注意喚起**が出されています。

－ 脆弱性の悪用により、**「WAN側から当該製品の設定画面にアクセスされる」可能性**があるとされています。

－ 該当する機種は**RT-400MI**・**PR-400MI**・**RV-440MI**・**PR-500MI**・**RS-500MI**・**RT-500MI**・**PR-600MI**・**RX-600MI**で、**7月29日から8月26日**にかけて**ファームウェアのアップデートがリリース**されています。

AUS便りからの所感等

－ JVNに掲載された情報によれば、脆弱性の影響を受けるのは**NTT東日本エリアで契約している場合**に限られ、かつ攻撃者が**機器のWAN側IPv6アドレスを特定**する必要があるとしています。

－ 管理画面へのログイン自体は**さらにパスワードの入力が必要とみられる**とはいえ、**LAN側からのみアクセス・ログインが可能であるという前提が破れる**ということが問題と言えます。

－ 多くの機器では**デフォルトでファームウェアの自動更新を行うよう設定**されており、現時点では更新済みののはずですが、機器の管理者においては、もし**手動で行うよう設定を変更していた場合に必ず速やかに更新を実施**するとともに、設定に拘らず可能な限り**実際に更新されているか確認**することを推奨致します。

－ さらには**機種が今回の発表に該当していなかったとしても**、NTT東日本(および西日本)が提供する**ファームウェアのバージョンアップ情報**に目を通し、**使用している機器のファームウェアが最新か確認する体制**をとることが重要です。



NTT東日本が提供する「RT-400MI」など複数のホームゲートウェイ/ひかり電話ルーターに、アクセス制限不備の脆弱性。
最新ファームウェアへの更新を

大竹 莉子 2024年9月25日 12:15



RT-400MI (NTT東日本のウェブサイトより)

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)が提供する複数のホームゲートウェイ/ひかり電話ルーターに、アクセス制限不備の脆弱性が存在するとして、脆弱性対策情報ポータルサイト「JVN (Japan Vulnerability Notes)」が9月24日に情報を公開した。対策のため、ファームウェアを最新バージョンに更新するよう呼び掛けている。

当該の脆弱性のCVEレコードはCVE-2024-47044で、CVSS v3のスコアは5.3。当該製品のWAN側IPv6アドレスを特定した攻撃者によって、WAN側から当該製品の設定画面にアクセスされる可能性がある。

●ディスプレイからノイズ音を発生、エアギャップを通して情報を奪取する手口「PIXHELL」



<https://news.mynavi.jp/techplus/article/20240912-3023125/>
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2409/17/news052.html>
<https://thehackernews.com/2024/09/new-pixelhell-attack-exploits-screen.html>
<https://arxiv.org/abs/2409.04930>

このニュースをザックリ言うと…

- 9月10日(現地時間)、「The Hacker News」にて、イスラエルのセキュリティ研究者が発表した、**エアギャップ(ネットワークに接続されていない)状態のPCから情報を奪取する攻撃手法**が取り上げられています。
- 「PIXHELL」と名付けられたこの手法では、PCに接続されたディスプレイ上で映像が表示される際に**ディスプレイから生じるノイズ音(いわゆるコイル鳴き)を用いて情報を外部に流出させる**もので、**流出させるデータの内容に応じたピクセルパターンを表示**して0~22kHzの周波数のノイズ音を発生するとしています。
- ただし攻撃の実行には、ターゲットとなる**ディスプレイの機種に合わせたピクセルパターンを用意し、ノイズ音を聞き取ってデータを入手するため近くにマイクやスマートフォンを設置する必要がある**とし、また**不審な映像の表示や人間の可聴域でのノイズ音の生成で攻撃に気付かれる可能性はある**とされています。

AUS便りからの所感

- ディスプレイのみならずキーボード・マウスおよびそれらを接続するケーブルから生じる電磁波を分析して情報を読み取る「**テンバスト攻撃**」等が、**2000年代の時点で問題視**されています。
- 前述した準備以外にも、エアギャップ状態のPC上でピクセルパターンを表示させるために、**別途マルウェア感染等の侵入を行う必要がある**とみられますが、**一見成功しづらいと思われる手法こそ成立し得る可能性**があると心得、**LAN等に接続されていないPCであってもUSBメモリ等からのマルウェア感染の恐れに対しアンチウイルス等による防御を確実に**行うことは肝要と言えます。



液晶ディスプレイをスピーカーにしてデータを盗む方法が見つかる

掲載日 2024/09/12 08:43

寄稿：後藤大地

The Hacker Newsは9月10日(現地時間)、「New PIXHELL Attack Exploits Screen Noise to Exfiltrates Data from Air-Gapped Computers」において、スピーカーなどのオーディオデバイスを接続していないエアギャップネットワーク(物理的に隔離されたネットワーク空間)上のコンピュータから音響信号を作り出して情報を窃取する「PIXHELL」と呼ばれる攻撃手法が開発されたと伝えられた。

ネグヴ・ベン＝グリオン大学のMordechai Guri博士により開発されたPIXHELLの論文は、「[2409.04930] PIXHELL Attack: Leaking Sensitive Information from Air-Gap Computers via 'Singing Pixels」から閲覧することができる。

●8月度フィッシング報告は166,556件、フィッシングサイト件数は過去最多



<https://www.antiphishing.jp/report/monthly/202408.html>

このニュースをザックリ言うと…

- 9月19日(日本時間)、**フィッシング対策協議会**より、**8月に寄せられたフィッシング報告状況**が発表されました。
- 8月度の**報告件数**は**166,556件**で、**7月度**(<https://www.antiphishing.jp/report/monthly/202407.html>)の**177,855件**からは**11,288件減少**しています。
- **フィッシングサイトのURL件数**は**85,768件**で7月度(38,591件)から**47,177件増加**、悪用されたブランド件数は68件で7月度(73件)から5件減少となっています。
- **Amazon**を騙るフィッシングが全体の**約20.2%**を占め、次いで**20,000件以上の報告**を受けた**イオンカード、ヤマト運輸、東京電力**と合わせて**約62.7%**。さらに**1,000件以上報告された16ブランド**まで含めると**約89.9%**を占めたとのことです。
- **スミッシング**(SMSによるフィッシング)は**東京電力**を騙るものが多かった一方、これまで多かった**宅配便を騙るものが減少**しているとのことです。

AUS便りからの所感

- フィッシングサイトURL件数が急増したことについて、大量メール配信を行うタイプのフィッシングで**サブドメインにランダム文字列を使ったURLへの誘導**が多かったためと分析しています(なお使用されるトップレベルドメイン名は**.cn**と**.com**のものが**依然突出**しています)。
- 調査用メールアドレスに届いたフィッシングメールにおける**なりすましの割合**は2月の約22.8%から上昇、**5~7月に50%台**だったものが8月には**急増して約77.1%**となっている一方、**DMARC(SPF・DKIMでの検証に失敗したメールの取り扱いの指定)のポリシーがreject(受信拒否)またはquarantine(迷惑メールフォルダー等への隔離)**となっているものも**約63.5%**となり、DMARCによるチェックでフィルタリングを行えるケースが多くなっているとのことで、メールサーバー管理者においては**取引相手等を保護**するべく、**各種フィッシング対策機構を有効にするのももちろん、導入の初期段階で緩いポリシーとしていたものについて、着実な検証の上で厳しいものに設定**していくことを検討すべきでしょう。

